



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-3499-8023

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	214,449	9.6	14,199	30.5	10,287	6.3	5,294	1.6
22年3月期第3四半期	195,608	△17.4	10,881	△46.1	9,674	△49.3	5,212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.22	—
22年3月期第3四半期	16.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	479,940	244,684	49.6	684.39
22年3月期	452,893	243,606	52.4	682.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 238,140百万円 22年3月期 237,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	4.7	17,500	6.2	14,000	△8.8	7,500	0.6	21.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（－） 除外 一社（－）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	349,671,876株	22年3月期	349,671,876株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,711,395株	22年3月期	1,685,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	347,976,997株	22年3月期3Q	306,894,543株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成23年3月期 第3四半期累計期間	2,144	141	102	52
平成22年3月期 第3四半期累計期間	1,956	108	96	52
増減率	9.6%	30.5%	6.3%	1.6%

(売上高)

景気回復に伴う販売数量の増加と石油化学製品を中心とした一部製品の販売価格の是正等により前年同期より188億4千万円増加し、2,144億4千万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加や主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等により前年同期より152億2千万円増加し、1,551億6千万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加に伴う物流費の増加等があるものの、セメントセグメントの合理化をはじめとする経費節減等により前年同期より3億円の増加にとどまり、450億8千万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加と一部製品の販売価格の是正に加えて、減価償却費の減少や操業度の上昇等により前年同期より33億1千万円増加し、141億9千万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損等により前年同期より27億円悪化しました。しかしながら、上記営業利益の増加により経常利益は6億1千万円増加し、102億8千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・少数株主損益調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は子会社の事業整理損の発生や製品補償損失引当金繰入等により14億2千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期より8億1千万円減少し、78億9千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

応分の税金費用等を加味した少数株主損益調整前四半期純利益は57億6千万円になりました。少数株主損益調整後の四半期純利益は前年同期より8千万円増加し、52億9千万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期 第3四半期累計期間	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	△26,422	214,449
平成22年3月期 第3四半期累計期間	53,102	59,684	47,588	31,306	26,931	218,612	△23,004	195,608
増減率	10.5%	19.6%	0.5%	2.8%	14.4%	10.2%	—	9.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期 第3四半期累計期間	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	△3,577	14,199
平成22年3月期 第3四半期累計期間	1,761	9,522	530	832	1,463	14,110	△3,228	10,881
増減率	1.0%	18.1%	182.4%	80.7%	19.7%	26.0%	—	30.5%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

また、平成22年3月期第3四半期累計期間の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(化学品セグメント)

自動車、エレクトロニクス等での需要回復を背景にした塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等石油化学製品の販売数量の増加及び年初に打ち出した販売価格是正、更に中国における電力制限に伴う塩化ビニルモノマー市況上昇等により売上高は増加しました。また、利益については、需給バランスの悪化に伴う苛性ソーダ販売価格の下落及び原燃料価格の上昇はあったものの、前述の効果により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は586億9千万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は17億7千万円（前年同期比1.0%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池需要の伸び及び半導体市場の回復を背景にした出荷数量の増加により増収となりました。しかしながら、円高の影響及び販売価格の下落等により減益となりました。

乾式シリカは、主に液晶・半導体向け研磨材用途の出荷が好調で増収となり、収益も改善しました。

窒化アルミニウムについては、半導体市場の回復等により出荷数量増となり、増収増益となりました。

その他製品についても、半導体及び液晶分野の需要回復により総じて販売数量が回復して、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は713億8千万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は112億4千万円（前年同期比18.1%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、民需は一部回復が見られるものの、引き続き官需は減少し、国内販売数量は減少しました。また、昨年打ち出した販売価格是正の効果も未だ現れておらず、更にセメント生産量の減少に伴い廃棄物収集量も減少しております。しかしながら、子会社1社が新たに前第3四半期から連結対象に加わり、当第3四半期累計期間は期初から売上に貢献したため、売上高は前年並みとなりました。また、厳しい事業環境の中で独自に事業構造の改革に取り組み合理化を推し進め、利益を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は478億円（前年同期比0.5%増）、営業利益は14億9千万円（前年同期比182.4%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

サン・トックス株式会社は工業用フィルム等の販売数量増加及び販売価格是正、フィガロ技研株式会社は北米向け出荷の伸張等により増収となりました。一方で株式会社トクヤマデンタルは国内市場の競争激化、株式会社エクセルシャノン販売の低迷により減収となりました。

利益につきましては、フィガロ技研株式会社の増益に各社の合理化効果が加わり、大幅な増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は321億7千万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は15億円（前年同期比80.7%増）で増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,799億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ270億4千万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産その他345億7千万円の増加、流動資産その他246億1千万円の増加、有価証券223億円の増加及び現金及び預金513億6千万円の減少です。

負債は2,352億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ259億6千万円増加しました。主な要因は、社債200億円の増加です。

純資産は2,446億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ナフサ価格の上昇等、不安要素もありますが、各事業は総じて堅調に推移しておりますので11月11日に公表した業績予想を据え置くこととします。

ただし、税制改正大綱に含まれている法人税率変更の影響は含んでおりませんので、ご注意ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きい項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間末より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額126百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に126百万円を含めて表示しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益が126百万円減少しております。

事業整理損失引当金

連結子会社（徳山生コンクリート㈱）の事業整理に伴う損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上しております。これにより事業整理損失引当金繰入額216百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に216百万円を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,330	83,699
受取手形及び売掛金	76,168	75,553
有価証券	33,700	11,400
商品及び製品	17,040	20,537
仕掛品	9,368	9,574
原材料及び貯蔵品	10,709	10,433
その他	37,986	13,370
貸倒引当金	△212	△293
流動資産合計	217,092	224,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	80,611	92,640
その他(純額)	95,181	84,184
有形固定資産合計	175,792	176,825
無形固定資産		
8,228		4,943
投資その他の資産		
投資有価証券	27,495	30,125
その他	51,757	17,179
投資損失引当金	△62	△50
貸倒引当金	△363	△405
投資その他の資産合計	78,827	46,849
固定資産合計	262,847	228,617
資産合計	479,940	452,893

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,356	34,148
短期借入金	9,279	8,377
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,381	4,013
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	686	1,404
引当金	2,789	4,233
その他	33,411	28,362
流動負債合計	97,906	84,538
固定負債		
社債	30,100	15,100
長期借入金	71,909	67,779
負ののれん	102	122
製品補償損失引当金	14,904	19,250
その他の引当金	5,346	5,058
その他	14,987	17,436
固定負債合計	137,349	124,747
負債合計	235,255	209,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	126,321	123,115
自己株式	△1,412	△1,401
株主資本合計	236,038	232,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,875	6,434
為替換算調整勘定	△2,773	△1,938
評価・換算差額等合計	2,101	4,495
少数株主持分	6,544	6,268
純資産合計	244,684	243,606
負債純資産合計	479,940	452,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	195,608	214,449
売上原価	139,946	155,167
売上総利益	55,662	59,282
販売費及び一般管理費	44,780	45,082
営業利益	10,881	14,199
営業外収益		
受取利息	87	62
受取配当金	496	516
持分法による投資利益	772	548
受取補償金	—	300
保険配当金	196	—
その他	811	1,359
営業外収益合計	2,365	2,787
営業外費用		
支払利息	1,325	1,347
為替差損	—	3,359
休止部門費	781	—
その他	1,465	1,991
営業外費用合計	3,572	6,699
経常利益	9,674	10,287
特別利益		
投資有価証券売却益	1,496	424
貸倒引当金戻入額	—	99
国庫補助金	—	584
その他	232	102
特別利益合計	1,728	1,211
特別損失		
固定資産処分損	—	481
製品補償損失引当金繰入額	—	700
事業整理損失引当金繰入額	—	216
環境対策引当金繰入額	—	126
事業整理損	—	1,525
製品補償関連費用	1,297	454
事業化検討費用	400	—
その他	1,000	101
特別損失合計	2,697	3,605
税金等調整前四半期純利益	8,706	7,893
法人税等	3,541	2,133
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△48	465
四半期純利益	5,212	5,294

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,123	71,997	54,487	195,608	—	195,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	33	11,234	12,262	(12,262)	—
計	70,117	72,031	65,722	207,871	(12,262)	195,608
営業利益又は 営業損失(△)	4,354	9,960	△227	14,088	(3,206)	10,881

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	29,890	10,245	40,136
II 連結売上高			195,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	5.2	20.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他・・・欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱い製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R&Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。

したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化学品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	57,956	61,656	47,541	31,494	15,799	214,449	—	214,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	9,728	262	679	15,017	26,422	(26,422)	—
計	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	(26,422)	214,449
セグメント利益	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	(3,577)	14,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。